

# 「行財政改革アクションプラン(案)」の初年度

歳出削減、人件費の削減及び歳入確保対策により310億円の財源不足を解消

## 1 平成22年度の対策内容

### (1) 歳出削減対策

削減効果額 122億円

区 分	廃止・縮小した事業数等	削減効果額
<b>県事業</b>	<b>261事業</b>	<b>62億円</b>
政策経費	165事業	34億円
施設・情報システム等の管理経費	96事業	20億円
投資的事業	-	8億円
<b>公の施設等</b>	<b>46施設</b>	<b>7億円</b>
<b>外郭団体</b>	<b>24団体</b>	<b>3億円</b>
<b>補助金</b>	<b>107事業</b>	<b>50億円</b>
市町村補助金	50事業	35億円
各種団体補助金	57事業	15億円

事業数は、県費1千万円以上の事業。

削減効果額は、一般財源ベースで中期的な財政試算に対する額。

## (2) 人件費の削減

削減効果額 9 1 億円

### 職員定員の削減

部 門	平成22年4月1日 (見込)	平成21年4月1日 (実績)	削 減 数	削 減 率
知 事 の 事 務 部 局 等	人 4 , 3 1 6	人 4 , 5 1 5	人 1 9 9	% 4 . 4 1
教 育 委 員 会	1 6 , 2 5 4	1 6 , 4 4 7	1 9 3	1 . 1 7
警 察 本 部	3 , 8 7 6	3 , 8 6 0	+ 1 6	+ 0 . 4 1
公 営 企 業 ( 病 院 等 )	1 6 8	1 , 7 3 3	1 , 5 6 5	9 0 . 3 1
合 計	2 4 , 6 1 4	2 6 , 5 5 5	1 , 9 4 1	7 . 3 1

教員や警察官は、法令により定められた職員数は確保されている。  
削減数は、地方独立行政法人化によって見込まれる削減数を含む。

### 職員給与の抑制

対象者 全職員

抑制率 【特別職】

知 事 ... 3 0 %

副知事、教育長、代表監査委員 ... 2 0 %

【一般職】

6 ~ 1 4 %

(平成22年度分、各職員団体へ提案済)

### 組織の見直し

分 類	対 象 と な る 組 織 等
廃 止	名古屋事務所、生物工学研究所
休 止	ニューヨーク駐在
統 合	「農業改良普及センター」の農林事務所への統合
地方独立行政法人化	県立看護大学、県立3病院
新 設	ぎふ清流大会推進課(～平成24年度) A P E C 推進室(平成22年度限り)

## (3) 歳入確保対策

対策額 9 7 億円

平成20年度決算剰余金、県有財産の売却収入及び県営住宅償却充当準備基金の廃止により積み立てた財政調整基金の取り崩し。